

特別勘定運用部
2023年6月12日

先週のポイント

オーストラリア、カナダの中銀がサプライズ利上げを決めたことで、米金融引締め長期化に対する警戒感が広がり、米金利が上昇した。その後、米新規失業保険申請件数が軟調な結果となったことから過度な警戒感が後退し、米金利は上げ幅を縮小、米株は上昇した。国内株式は、前週末の米株高や米利上げに対する警戒感が後退したことを受けて大幅に上昇し、為替は概ね横ばい圏で推移した。

	2023年3月末	5月31日	6月2日	6月9日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前月末～) 5月31日比	(前週末～) 6月2日比
日経平均株価(円)	28,041	30,887	31,524	32,265	15.1%	4.5%	2.4%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,130	2,182	2,224	11.0%	4.4%	1.9%
NYダウ(ドル)	33,274	32,908	33,762	33,876	1.8%	2.9%	0.3%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,179	4,282	4,298	4.6%	2.8%	0.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	12,935	13,240	13,259	8.5%	2.5%	0.1%
ユーロストックス(ポイント)	457	445	456	453	-0.8%	1.9%	-0.6%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,204	3,230	3,231	-1.3%	0.8%	0.0%
円/ドル(円)	132.86	139.34	139.92	139.40	4.9%	0.0%	-0.4%
円/ユーロ(円)	144.09	148.95	149.76	149.70	3.9%	0.5%	0.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.0690	1.0703	1.0739	-1.0%	0.5%	0.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	68.09	71.74	70.17	-7.3%	3.1%	-2.2%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.44	0.41	0.43	0.08	-0.01	0.01
米国10年国債(%)	3.47	3.64	3.69	3.74	0.27	0.10	0.05
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.28	2.31	2.38	0.09	0.09	0.06
イタリア10年国債(%)	4.10	4.08	4.07	4.11	0.02	0.03	0.04
スペイン10年国債(%)	3.30	3.33	3.32	3.36	0.06	0.03	0.05
フランス10年国債(%)	2.79	2.85	2.86	2.92	0.13	0.07	0.06

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|上昇

先物の大口売りや植田日銀総裁の発言で大幅に下落する場面があったものの、前週末の米株高や米国の金融引き締め長期化懸念の後退、先物・オプションのSQ算出を無難に通過したことなどが好感され、週間で上昇。日経平均株価は前週末比741円上昇の32,265円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 卸売業	6.6%
	2 鉄鋼	4.6%
	3 鉱業	4.3%
	4 電気・ガス業	3.9%
	5 証券業等	3.6%
(下位)	1 精密機器	-2.2%
	2 空運業	0.3%
	3 銀行業	0.3%
	4 サービス業	0.6%
	5 情報・通信業	0.7%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

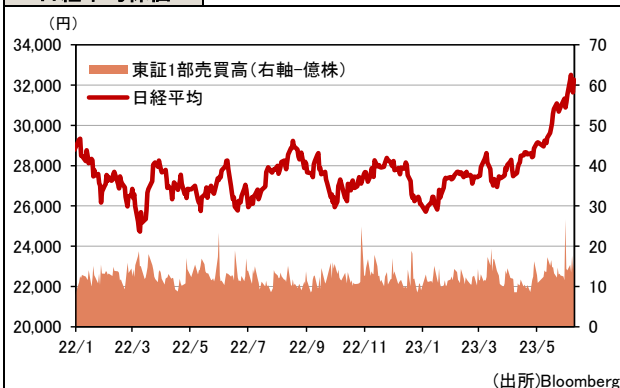
(米国)週初は前週末まで大幅上昇した反動で利益確定売りが広がり下落。その後出遅れ感があつた景気敏感株中心に買いが入ったことに加え、FRBの金融引き締め長期化懸念が和らぎ上昇に転じた。(中国)経済指標が嫌気されたが、中国政府による景気刺激策への期待が相場を支えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 一般消費財・サービス	2.4%
	2 公益事業	1.9%
	3 エネルギー	1.7%
	4 資本財・サービス	1.4%
	5 金融	1.1%
(下位)	1 情報技術	-0.7%
	2 生活必需品	-0.5%
	3 コミュニケーションサービス	-0.4%
	4 ヘルスケア	-0.1%
	5 素材	0.5%

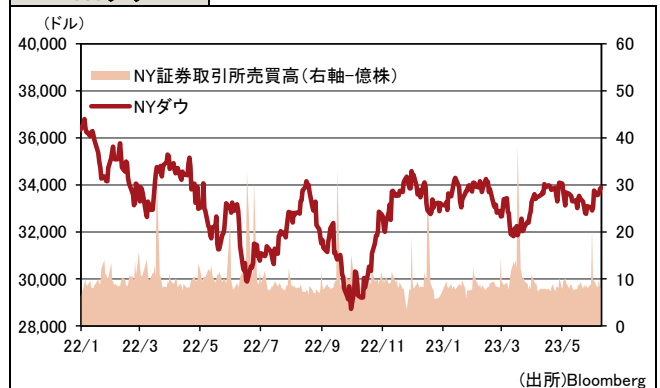
(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

米雇用統計で雇用者数の堅調な伸びが示され、米金利が上昇したことを背景に国内金利は上昇して始まった。利益確定売り等で国内株式から国内債券に資金が流入し、一時国内金利は低下したが、カナダ中銀の利上げ再開等を背景に再び上昇へ転じた。

米国金利 金利上昇

週初はISM非製造業景況指数が下振れし、景気減速懸念から10年債利回りは低下するも、カナダ中銀の利上げ再開がFRBの金融引締め長期化観測につながり10年債利回りは上昇した。その後、雇用指標を受け再び低下したが、週間では上昇した。

為替 円高ドル安

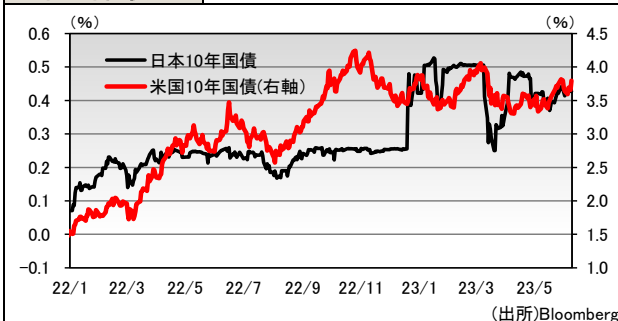
豪州、カナダ中銀の予想外の利上げにより、米国の金融引き締め長期化が意識されたことなどから、140円台前半まで円安ドル高が進行したが、その後の経済指標で米国の労働市場の減速が示唆されたことなどから、米金利が低下し、円高ドル安に転じた。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
6/5	米	5月 ISM非製造業景況指数	52.4	50.3	×
6/7	中	5月 貿易収支(十億ドル)	95.45	65.81	×
6/8	日	4月 貿易収支(十億円)	-287.9	-113.1	○
	日	5月 景気ウォッチャー調査(現状)	55.0	55.0	-
	日	5月 景気ウォッチャー調査(先行き)	56.1	54.4	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	235	261	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

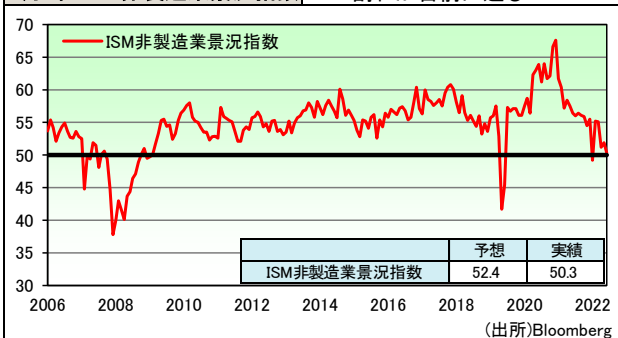
日米10年国債金利



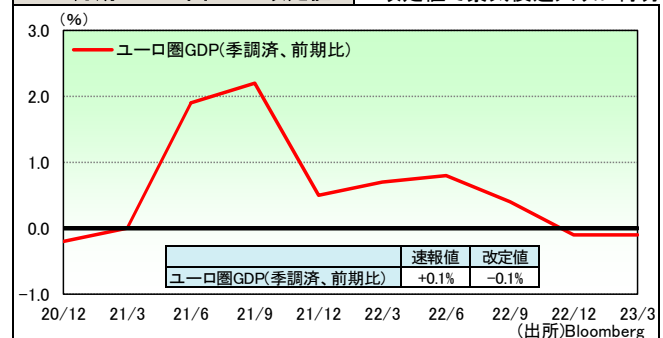
為替



5月 米・ISM非製造業景況指数 ~50割れが目前に迫る



1-3月期 ユーロ圏・GDP改定値 ~改定値で景気後退入りが判明

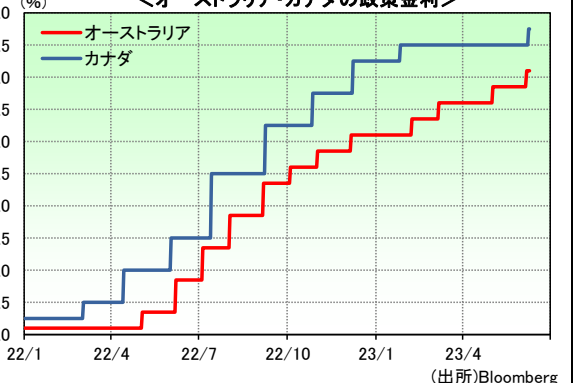


オーストラリアとカナダでサプライズ利上げ

~インフレ抑制の難しさが改めて意識される結果に

- 13日以降、日米欧の中央銀行の金融政策決定会合を控えるなか、先週はオーストラリア、カナダ、インドなどで決定会合が開催され、このうちオーストラリアとカナダで利上げを決定した。ともに事前予想では政策金利は据え置きとの見方が優勢であり、サプライズ利上げとなった。
- カナダ中銀の声明文では今後の利上げについて明確な姿勢を示さなかったが、オーストラリア中銀は追加利上げの可能性を残す内容としており、未だにインフレの抑制に難航している様子が伺われた。
- 隣国であるカナダの利上げを受けて、7日の米国10年国債利回りは前日比で+0.13%と大幅に上昇した。一方で、政策金利の動向を反映しやすい2年国債の利回りは小幅な上昇にとどまっており、6月FOMCでの利上げ見送りがメインシナリオという市場の見方には変化は生じなかったものと思われる。
- オーストラリアやカナダの中銀がインフレ抑制に向けた強い姿勢を示した直後の会合で、主要中銀が足元のインフレについてどのような認識を示し、どのような政策判断を下すのか、市場の関心は非常に高まっている。

＜オーストラリア・カナダの政策金利＞



今後の見通し

様子見姿勢の高まりから膠着感の強い展開

・今週は米国・欧州・日本の中央銀行が金融政策決定会合を開催する。週を通じて、重要なイベントが続くことから、今週は様子見姿勢の高まりから膠着感の強い展開を想定する。

・6月FOMCでは利上げの見送りを想定するが、今回公表される最新のドットチャート(政策金利水準の分布図)が注目される。現在のFF金利誘導目標5.00%~5.25%は、3月FOMCで示された2023年末のドット中央値5.125%と同じ水準に達していることから、あと1回の利上げ余地を確保するため、今回は中央値を5.375%に引き上げを予想する。

・S&P500指数が直近安値から2割上昇したことを受けて強気相場入りを指摘する声も出ており、FOMCが市場コンセンサスに沿った内容で着地すれば、先行き不透明感の後退を好感した株高も想定されるが、まずはFOMCを始めとする主要中銀の金融政策決定会合の内容を慎重に見極めたい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/13	独	6月 ZEW景気期待指数	-13.1
	米	5月 消費者物価指数(前月比)	0.2%
	米	FOMC(6/13-14)	-
6/15	日	4月 機械受注(船電除民需、前月比)	3.2%
	中	5月 小売売上高(前年比)	13.7%
	中	5月 鉱工業生産(前年比)	3.5%
	米	5月 小売売上高(前月比)	-0.1%
	米	5月 鉱工業生産(前月比)	0.1%
	欧	ECB理事会	-
	日	日銀金融政策決定会合(6/15-16)	-
6/16	米	6月 ミシガン大学消費者信頼感指数	60.1

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)